2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　株式会社 関門海　　上場取引所　東
コード番号　3372　URL https://www.kanmonkai.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山口 久美子
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長　(氏名) 関口 弘一　TEL 072-349-9329

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,656	△12.4	△307	―	△309	―	△190	―
2026年3月期中間期	1,891	5.0	△259	―	△267	―	△171	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　△204百万円　(―%)　2026年3月期中間期　△181百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△13.94	―
2026年3月期中間期	△12.54	―

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	2,620	1,203	45.9
2026年3月期	2,710	1,407	51.9

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期 1,203百万円　2026年3月期 1,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	△0.4	180	△4.9	155	△12.3	120	△3.0	8.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	14,000,900 株	2026年3月期	14,000,900 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	302,147 株	2026年3月期	302,147 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	13,698,753 株	2026年3月期中間期	13,698,753 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 8
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、雇用・所得環境の改善がみられる一方、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化等による原油を中心としたエネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇などによる景気への影響懸念を背景とした、消費者の生活防衛意識の高まりなどにより個人消費は慎重な姿勢が続いており先行きには不透明感がみられます。

当社グループにおいては、フードデリバリーの「ロケットナウ」を新たに導入したほか、好評を得ているうなぎ料理の増量フェア、四季を感じることができる季節ごとのコース料理「春霞膳」「夏安居」「秋津膳」の投入のほか、母の日など特別な日に関するフェアを実施し販売を強化しました。６月には中華圏最大級の口コミサイト「大衆点評」において浅草店が「必吃榜（ビーチーバン）2026」を受賞しており、まだ回復していない中国本土からのインバウンド観光客の集客材料に成り得ると期待しております。また、本部においては、外部流通卸等への加工食材等の販売が順調に推移しており、引き続き人員の確保を行い本社工場の体制強化を進めて行きます。

当社グループの主力事業である「玄品」等の直営店舗では、インバウンドの来客の中心となる中国本土からの旅行客の来店数の落ち込み等により、前中間連結会計期間と比較して、直営店舗の既存店売上高は、前年同中間期比13.2％減となりました。当中間連結会計期間末の直営店舗数は、フランチャイズからの業態転換により前期末から１店舗増加し42店舗、直営店舗の売上高は1,342百万円（前年同中間期比11.3％減）となりました。

フランチャイズ事業におきましては、とらふぐ等の食材販売等の売上高及び既存店店舗末端売上高は前年同中間期を下回る結果となりました。当中間連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は、直営への業態転換により前期末から１店舗減少し20店舗となり、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等によるフランチャイズ売上高は92百万円（前年同中間期比25.6％減）、国内既存店末端売上高は、270百万円（前年同中間期比8.0％減）となりました。

本部に係る売上高も含めた当中間連結会計期間の売上高は、前年にその他業態店舗を契約満了により閉店したこと等により221百万円（前年同中間期比13.0％減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,656百万円（前年同中間期比12.4％減）となりました。

利益面においては、売上高減少に伴い売上総利益は1,102百万円（前年同中間期比11.0％減）となりました。販売費及び一般管理費については、コスト管理の徹底は継続して行っておりましたが、売上高の減少により固定費をカバー出来なかったことや研修関連経費等が増加したこと等により1,409百万円（前年同中間期比6.0％減）となりました。これらにより、当中間連結会計期間の営業損失は307百万円（前年同中間期は259百万円の損失）、経常損失は309百万円（前年同中間期は267百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は190百万円（前年同中間期は171百万円の損失）となりました。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、主力事業である「玄品」の季節変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して90百万円減少し、2,620百万円となりました。これは、商品及び製品の増加187百万円、中間期特有の会計処理に係る繰延税金資産の増加124百万円等の増加要因はあったものの、現金及び預金の減少299百万円、売掛金の減少79百万円等の減少要因によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して113百万円増加し、1,417百万円となりました。これは、賞与引当金の減少45百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等の減少37百万円、未払金の減少22百万円等の減少要因はあったものの、長期借入金の借入等による増加129百万円、短期借入金の純増額100百万円等の増加要因によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して204百万円減少し、1,203百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失の計上に伴う利益剰余金の減少190百万円等によるものであります。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて299百万円減少し474百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は500百万円（前年同中間期は442百万円の使用）となりました。これは売上債権の回収による増加79百万円、減価償却費39百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前中間純損失の計上314百万円、棚卸資産の増加193百万円、賞与引当金の減少45百万円、未払消費税等の減少37百万円、未払金の減少26百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同中間期は86百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入６百万円等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出15百万円、差入保証金の差入による支出３百万円、長期前払費用の取得による支出３百万円等の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は230百万円（前年同中間期は169百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出69百万円の減少要因はあったものの、長期借入れによる収入200百万円、短期借入金の純増額100百万円等によるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想については、2026年５月15日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,422	474,689
売掛金	271,324	191,775
商品及び製品	572,534	759,961
原材料及び貯蔵品	17,908	23,905
その他	83,535	83,785
貸倒引当金	△191	△161
流動資産合計	1,719,533	1,533,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475,250	457,915
その他（純額）	59,682	58,568
有形固定資産合計	534,932	516,483
無形固定資産		
その他	10,886	9,739
無形固定資産合計	10,886	9,739
投資その他の資産		
差入保証金	246,620	247,169
繰延税金資産	170,699	295,370
その他	28,299	28,303
貸倒引当金	－	△10,164
投資その他の資産合計	445,619	560,678
固定資産合計	991,438	1,086,901
資産合計	2,710,971	2,620,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,300	121,192
短期借入金	350,000	450,000
１年内返済予定の長期借入金	139,980	140,028
未払金	212,039	189,627
未払法人税等	1,873	936
賞与引当金	100,800	55,358
株主優待引当金	9,787	8,956
その他	75,681	26,311
流動負債合計	1,007,462	992,410
固定負債		
長期借入金	250,050	380,012
その他	45,691	44,774
固定負債合計	295,741	424,786
負債合計	1,303,204	1,417,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	656,201	656,201
利益剰余金	1,033,277	842,365
自己株式	△288,020	△288,020
株主資本合計	1,411,458	1,220,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	－
為替換算調整勘定	△3,812	△16,883
その他の包括利益累計額合計	△3,690	△16,883
純資産合計	1,407,767	1,203,661
負債純資産合計	2,710,971	2,620,858

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,891,831	1,656,584
売上原価	652,442	553,966
売上総利益	1,239,388	1,102,618
販売費及び一般管理費	1,499,075	1,409,679
営業損失（△）	△259,686	△307,061
営業外収益		
受取利息	1,196	1,093
補助金収入	3,452	846
受取補償金	－	2,018
差入保証金回収益	840	－
為替差益	－	15,911
その他	2,205	2,388
営業外収益合計	7,694	22,257
営業外費用		
支払利息	9,502	7,066
支払手数料	2,717	4,133
貸倒引当金繰入額	－	10,164
その他	3,395	2,868
営業外費用合計	15,616	24,232
経常損失（△）	△267,607	△309,035
特別利益		
固定資産売却益	372	－
投資有価証券売却益	－	2,475
特別利益合計	372	2,475
特別損失		
固定資産除却損	289	－
固定資産売却損	5,977	－
投資有価証券評価損	－	7,826
特別損失合計	6,267	7,826
税金等調整前中間純損失（△）	△273,502	△314,387
法人税等	△101,701	△123,474
中間純損失（△）	△171,800	△190,912
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△171,800	△190,912

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△171,800	△190,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△121
為替換算調整勘定	△10,061	△13,071
その他の包括利益合計	△10,061	△13,193
中間包括利益	△181,862	△204,105
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△181,862	△204,105
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△273,502	△314,387
減価償却費	45,653	39,291
長期前払費用償却額	3,636	3,358
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30	10,134
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36,910	△45,441
株主優待引当金の増減額（△は減少）	491	△831
支払利息	9,502	7,066
売上債権の増減額（△は増加）	51,863	79,548
棚卸資産の増減額（△は増加）	△189,919	△193,425
仕入債務の増減額（△は減少）	55,362	3,891
未払金の増減額（△は減少）	△28,591	△26,290
未払消費税等の増減額（△は減少）	△46,558	△37,835
その他	△23,478	△17,461
小計	△432,480	△492,380
利息及び配当金の受取額	1,196	1,093
利息の支払額	△9,121	△7,455
法人税等の支払額	△1,974	△1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△442,378	△500,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,352	△15,810
有形固定資産の売却による収入	1,225	－
差入保証金の回収による収入	4,798	286
差入保証金の差入による支出	△75	△3,659
投資有価証券の売却による収入	－	6,625
長期前払費用の取得による支出	△3,778	△3,496
その他	1	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,181	△16,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	－	200,000
長期借入金の返済による支出	△69,990	△69,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,990	230,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,061	△13,071
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△708,611	△299,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,968	774,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	695,357	474,689

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬場におけるとらふぐ料理の需要が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
労務費	597,925千円	576,447千円
地代家賃	196,468千円	202,862千円
賞与引当金繰入額	59,809千円	55,358千円
株主優待引当金繰入額	8,943千円	8,956千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	695,357千円	474,689千円
現金及び現金同等物	695,357	474,689